

平成26年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	黒岩英至
		全体計画						経費区分		-		内線	3423
事務事業名	4179 雇用促進事業												
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課												
施 策	05052900 雇用機会の充実と産業人材の育成												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費											
	事業	030000 雇用促進事業											
事業目的						事業概要・効果							
<p>充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をするとともに、働く意欲を持つ市民が、その知識や経験を活かし自らの希望に応じた職業に就けるよう、きめ細かな就職・就業相談を実施した。</p>						<p>平成17年県内他市町村に先駆けて設置した須坂市就業支援センター（愛称：ゆめわーく須坂）は、平成25年度で9年目を迎えた。専任カウンセラーによる就業相談関連事業、市内高校等と連携した職業観の早期醸成支援事業を2本柱として事業を展開し、成果を挙げている。</p> <p>雇用情勢が引き続き厳しい状況の中、センターのより一層の市民への浸透と定着を図る。</p> <p>効果として、就職の決まらない失業者に対して、就職あっせんをしながら、前向きな気持ちを持たせるとともに、心のケアに役立っている。</p>							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
1 就業支援関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 行政視察対応、5 企業ガイドブックの作成、6 求人情報の提供、7 緊急雇用創出事業、8 障害者雇用促進奨励金	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 緊急雇用創出事業、7 障害者雇用促進奨励金
平成24年度 実績	平成25年度 実績
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 緊急雇用創出事業、7 障害者雇用促進奨励金	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 緊急雇用創出事業、7 障害者雇用促進奨励金
平成26年度 予定	平成27年度 予定
1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 緊急雇用創出事業、7 障害者雇用促進奨励金	1 就業相談関連事業、2 職業観の早期醸成支援事業、3 ゆめわーくサポートネットワークの開催、4 企業ガイドブックの作成、5 求人情報の提供、6 緊急雇用創出事業、7 障害者雇用促進奨励金

指標名	就業支援センター（ゆめわーく）の年間延利用者数						
算式	年間延利用者数					単位	人
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標	200	200	200	200	200	
	実績	260	201	186			
指標選定の理由	リーマンショックの影響で過去最低の県求人倍率0.39倍となった平成21年度の相談件数は434件であった。1倍まで回復した昨年度は186件であり、200件を基準として検証するため。						
最終年度目標の根拠	雇用状況と相談件数は連動しており、相談件数が減ることを目標値としてもよいと思われるが、相談に来れずにいる方、センターのことを知らずにいる潜在的な数字をも考え、200件を基準とした。						
指標名							
算式						単位	人
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		3,470	4,046
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,470	4,046
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	1.2	1.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,371.6	1,371.6
	嘱託職員	3,270.0	3,270.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,641.6	4,641.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,111.6	8,687.6

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	19	高等学校2年生職場見学会謝礼 19
11節 需用費	29	消耗品 11 食糧費 16
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	363	須坂職業安定協会負担金50 企業ガイドブック作成100 職業紹介責任者講習受講料25 障害者雇用促進奨励金300
その他	3,059	職員報酬2,468 共済費318 旅費36 通信運搬費(郵便料)45 保険料5 使用料及び賃借料184

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	25	高等学校2年生職場見学会謝礼 25
11節 需用費	106	消耗品 89 食糧費 17
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	575	安定協会負担金50 企業ガイド作成100 職業紹介責任者講習受講25 小5見学会100 障害者雇用促進奨励金300
その他	3,340	職員報酬2,481 共済費324 旅費49 通信運搬費(郵便料)70 保険料5 使用料及び賃借料411

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	就業について、悩みを抱えている方の相談場所として、就業支援センターは必要とされている。市民の生命・財産を守るため雇用関係は必要。市が実施することが必要不可欠。行政内部の管理運営上は特に必要ない。市が主体となり実施すべき事業であり、法的な根拠や公的関与の妥当性はある。目的は結果（施策の目指す理想）に結びついている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	悩み解決まで寄り添い何度でも相談に乗っていく姿勢は、相談者から高く評価されている。喜びの声を聞くと、事業の成果は上がっている。目標に対する達成度は十分であり、市民生活上の課題解決に貢献している。行政内部の管理上の課題解決にも貢献しており、事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	相談は専任の相談員が行っている。また、職業観の早期醸成支援事業では、企業訪問の際の受入れに関し企業のご好意で行っており協力体制は構築されている。また、事業実施において常に効率性を求めており、必要最小限の予算で行っており、成果を落とさずにコストを削減する方法は特にない。効率性向上に努めており、使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲などをやる性格のものではない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

まだまだ雇用に関する課題が多い社会において、就業相談、職業観の早期醸成支援事業と共に、様々な機関、企業と連携し、事業を行うことができた。
 課題として、雇用情勢が依然好調とは言い難い状況の中で、就業支援センターの一層の周知を図るとともに、引き続きキャリアカウンセラーによる、きめの細かい相談を地道に続け、相談者の就職や悩み解決につなげていきたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
有効求人倍率の上昇に伴い就業相談件数は減少しているが、社会情勢の変化から相談内容が求職に限らず複雑多岐に及んでいる。引き続き相手に寄り添いながらの相談が求められる。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
引き続きキャリアカウンセラーによる、相談体制を堅持し、併せて企業人事担当者及びハローワーク、高等学校との連携会議を一層充実させることにより、自分に合った就職活動に意欲的に取り組めるよう、その支援体制を継続する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	